

新防衛大綱に異議あり！
対ロシアから対中へのシフトで済ませていいのか

2010.12.30（木） [山下輝男](#)

1 空白の1年間の功罪



防衛省内に配備された航空自衛隊の迎撃ミサイル「パトリオット PAC-3」 [[AFPBB News](#)]

[ギャラリーページへ](#)

民主党政権初の防衛計画の大綱（[平成 23 年度以降に係る防衛計画の大綱](#)：22 大綱）が空白の1年間を経て、2010年12月17日に閣議決定された。

従来の基盤的防衛力構想によることなく、動的防衛力を構築することとし、南西諸島方面の防衛態勢重視シフトを鮮明にしたのが大きな特色である。

策定を1年間先延ばししたことに対して、当時は憤りを覚えたものであるが、顧みると結果的には良かったと言えよう。

この1年の間に、東アジアの情勢は劇的に変化し、国民の外交や安全保障に関する認識は大きく変化し、それに応ずるかのように民主党政権も柔軟かつ現実的になった。

そういう意味においては、北朝鮮の核・ミサイル脅威の更なる高まり・哨戒艦撃沈事件・延坪島砲撃事件や尖閣諸島における中国漁船の巡視船への体当たり・逮捕事案等は我が国の安全保障問題にとって大きな転機になった。

まさに北朝鮮や中国の行動を奇貨として、かなり現実的大綱が策定されたと言える。どのような大綱が策定されるのかと恐れていた小生は安堵した。

しかしながら、本大綱が今後数年間の防衛力の基本指針であることを踏まえると、果たして妥当性があるのかどうか、異議がある。

2 「動的防衛力」の概念不明確



2009年に進水した海上自衛隊のヘリコプター搭載型護衛艦「ひゅうが」 [[AFPBB News](#)]

ギャラリーページへ

IV-1- (3) 項「我が国の防衛力—動的防衛力」において従来の基盤的防衛力構想を放擲して、動的防衛力を構築するとしているが、何が「動的」なのか全く不明である。

「基盤的」に対して「動的」と称しているのだろうか？

「基盤」すなわち平時部隊配置による防衛体制から、部隊を対処正面に機動的に運用することを「動的」防衛と認識しているのか？

であるとするならば、我が国の防衛力に対するはなはだしい無知があると言わねばならない。

そもそも必要かつ十分な対処部隊を侵攻正面に配置しているわけではないので、平時配置から侵攻正面に部隊を戦略機動により集中して対処することが我が国防衛戦略の基本である。

であるならば、わざわざ“動的”などと言って必要正面に集中することを強調する必要など毛頭ない。本大綱で、特別な防衛力を構想した訳ではないのだ。意味不明の言葉が独り歩きして、変な誤解を惹起することも考えられる。

本大綱は、はっきり言えば、防衛体制の空白若しくは弱点地帯であった南西正面の防衛体制の強化を図ったということに過ぎない。対中シフトと言ってもいいのかもしれない。

基盤的防衛力の概念には、平時必要最小限の防衛力を維持し、必要な場合にはエキスパンドするという概念を含んでいたのであるが、基盤的防衛力構想を止めたのであるならば、我が国防衛に必要な防衛力を常時保持する必要があるはずだ。

さらに言えば、本来保持すべき防衛力と現状の防衛力との間にギャップがあるならば、それをいかに整備するのが示されねばならない。

3 安全保障環境の認識が中途半端



抱川の射爆場で実弾演習を実施する韓国陸軍の K1 戦車」 [[AFPBB News](#)]

ギャラリーページへ

北朝鮮の核・ミサイル脅威や中国の海洋活動に対して強い懸念を表明し、それに対応しようとの大綱の安全保障環境に関する認識自体は正しいとしても、認識の度合いが薄弱である。

目睫の危機である北朝鮮についての認識とそれから波及する我が国に対する脅威や影響

に関する認識が低い。JBpress に投稿した拙論でいろいろと指摘しているが、朝鮮半島有事への対応について、より踏み込むべきである。

また、中国に対する認識もどちらかと言うと弱含みであると言えよう。もちろん、必要以上に脅威を強調する必要はないが、その脅威を正確に認識すべきだ。

ロシアに対する認識も甘いのではないか。少なくとも今後 5 年間を見通した場合、大綱の言うような甘い認識で大丈夫なのだろうか？

もっさらに危機を煽るつもりは毛頭ないが、懸念を禁じ得ない。我が国周辺の安全保障環境が劇的に変化したことを十分に踏まえた大綱になっているかと言えば疑問なしとはしない。

4 海・空重視はいいが、陸を削減すべき軍事的合理性はない

中国の海洋活動の活発化や北朝鮮の弾道ミサイル危機を考慮すると、確かに現状のままの海・空自衛隊では心許ないと感じるのは、小生のみではあるまい。従って、海・空自衛隊を増強するのは当然である。

しかしながら、海・空重視のトレードオフとしての陸自の削減は、納得できない。

島嶼防衛や特殊部隊対処あるいは平時における民生支援や災害派遣活動更には国際平和維持活動等を考えるならば、陸自の現状は既に破談界にある。実効的な抑止や対処を行うためには陸自の増強をも断行すべきである。

自国防衛の国民意思の表明としての陸上部隊の意義、ほかでは代替し得ない陸上部隊の地域支配力の意味を考えるならば、軽々に削減などできないはずだ。

本来防衛力整備は、考えられる脅威に対処するための戦力を見積もって整備すべきである。それにもかかわらず、防衛費を増額したくないがゆえに、陸を削減するという安直な答えを出したとしか考えられない。

陸自の隊員を 1000 人削減にとどめたのは一応の評価はするが、重戦力である戦車や火砲を大量削減したのは納得しかねる。重戦力部隊の錬成は一朝一夕にできるものではない。「百年兵を養う」ことの意味を理解しているとは言えない。

5 武器輸出三原則の棚上げは、国家百年の大計を過てるものなり！

本大綱は、VI- (5) 「防衛装備品をめぐる国際的な環境変化に対する方策の検討」において、社民党への配慮から、事実上武器禁輸となっている武器輸出三原則については検討するとの表現で逃げている。

これにより、将来の我が国の防衛装備品の共同開発や生産が更に立ち遅れる可能性が高まった。大綱決定直前まで、三原則の見直しが明記される公算が大きく、大きな前進だと期待していた者としては極めて残念な結果である。

6 明示された具体的施策実行のためには防衛費の増額が不可欠！



米韓合同軍演習で、空母ジョージ・ワシントンに着艦する F-18 ホーネット [[AFPBB](#)

[News](#)]

ギャラリーページへ

我が国周辺の諸国が国防費を増額する中で、我が国だけが、遺憾ながら削減傾向にある。本大綱に基づき策定された「中期防」の総額は、約 23 兆 4900 億円であり、前中期防より 7500 億円減となった。

大綱本文には、麗々しく各自衛隊の体制、防衛力整備の項目等が列記されているが、必要かつ十分な戦力整備を純粋に積み上げて積算した結果でないことは明らかである。

所要防衛力を積み上げてこそその防衛力整備計画である。

よしんば、所要防衛力の整備が、財政的に厳しいのであれば、国民に対して、防衛費を増額したいができない、そのため生じるリスクは、かくかく云々であると説明して国民に覚悟を求めるべきである。

それすらもしていない。状況によっては、臥薪嘗胆を国民に求めてもいいのではないか？

7 速やかに実効ある体制強化を図るべし！

日米安保を基軸とする大綱の基本的な考えは当然至極であるが、民主党が政権を奪取して以降損なわれた日米安保体制の修復とさらなる深化を期さねばならない。

大綱に記載してあるごとく、実効的な抑止および対処、アジア太平洋地域の安全保障環境の一層の安定化およびグローバルな安全保障環境の改善のための具体的な施策を速やかに確立して実行すべきである。

陸・海・空自衛隊の体制に関しても実効性を増すための施策のさらなる実施が列挙されており、国家安全保障会議（NSC）の設置も待ったなしである。

これらについて大綱に記述してあるから、それで終わりということになってしまっは困る。強力な政治力・リーダーシップを発揮して速やかに具体策を摘出して、実行して頂きたいものである。